「共感」・「協奏」・「変革」ともにつくる東北。

TOLONG BUREA OF ECONOMY, TRADE and INDUSTRY

経済産業省 東北経済産業局

東北経済の現状

人災害からの回復へ

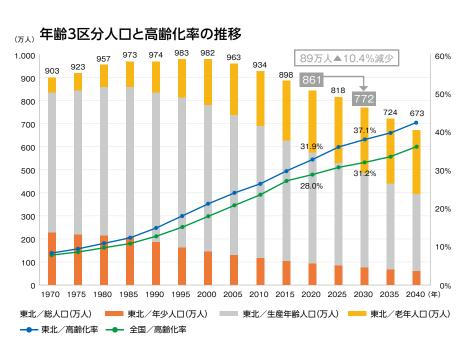
2011年3月の東日本大震災では、インフラの寸断や多くの事業所が被災したことでサプライチェーンが崩壊し、 産業活動が停滞しました。その後は復興需要や全国的な景気回復等により持ち直し、全国とほぼ同様の水準になり ました。しかしながら、近年は新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の様々な課題への対応が必要になって います。



「全国に先駆けた人口減少と少子高齢化

東北地域の人口は2000年頃から減少をはじめ、2020年には861万人ですが、2030年までに89万人減少すると予測されています。また、高齢化率は全国平均より高く、さらに格差が拡大する傾向にあります。

これらの背景には少子化、人口流 出等の問題もあり、進行する過疎化、 労働力人口の減少は、まちづくりや 産業活動にとって大きな課題です。



組織理念

「共感」。「協奏」。「変革」

「共感」・「協奏」・「変革」

ともにつくる東北。

東北地域は、全国に先駆けて進む人口減少や少子高齢化、東日本大震災からの復興など多くの課題に向かい合っています。このような中で、私たち東北経済産業局は、経済産業省の地方支分部局として、東北地域の持続可能な経済社会の実現を目指した取組を進めています。

こうした取組を推進するにあたり、「共感」「協奏」「変革」を組織理念として掲げます。

共感

東北各地の多様な担い手・主体の伴走者を目指します。「共感」は、地域をより深く理解するための努力であり、伴走していく上での基盤です。この「共感」という最初のステップを大切に取り組んでいきます。

協奏

多くのステークホルダーと意見を交わし、成果を出す組織を目指します。東北地方内外の様々な地域に対する面的な意味のみならず、様々な世代を超えても協力する必要性を強く意識しています。ステークホルダーの多様な意見に誠実に向き合い、それに応える成果を紡ぎ、一体となり奏でる姿として、「協奏」を掲げます。

変革

不確実性の時代においてあらゆる変化に適応し、変革や革新が生まれる地域となるよう、とどまることなく常に不断の努力で個の力を磨き、組織力を高め、いつまでも「変革」し続ける組織を目指します。

組織ミッション

「東北地域の10年後のありたい経済社会の姿」の実現

連携力

復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域

適 応 力

新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域

関係力

多様な関わりしろを提供し、「どこからでも」自分 らしく関わり、活躍することができる地域

持続可能性

いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」内 発的に成長・発展し続ける地域

東北経済産業局 第5期中期政策

東北経済産業局では、政府全体の取組方針を踏まえつつ、その実現に向けた当局の重点的な取組の方向性を対外的に分かりやすく発信するため、3カ年毎に中期政策を策定しています。

第5期中期政策(2022年度~2024年度)では、東日本大震災以前からの構造的課題とコロナ禍における地域経済社会を取り巻く環境変化等を踏まえ、10年後のありたい経済社会の姿を想定した上で、3年間の重点戦略と主要プロジェクトを設定しました。

これらの取組を推進することにより、地域経済社会の稼ぐ力を表す付加価値生産性の2021年比5%向上を目指します。

重点戦略 1 地域経済社会の変革 (Regional Transformation)の実現

重点分野1 地域における価値創出の取組(地域イノベーション)の促進

重点分野2 地域企業・産業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)の 促進等生産性を大幅に向上する取組の推進

重点分野3 地域の持続可能性を高める取組の推進

重点分野4 地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

重点戦略 2 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進

第5期 中期政策(2022年度~2024年度) 全体像 東日本大震災以前からの構造的課題 地域経済社会を取り巻く環境の変化 東日本大震災からの復興 新型コロナウイルスの 現状認識 人口減少 働き手・需要の減少 デジタル化 新産業創出 風評払拭 影響 復興過程で得られた 若者・女性の流出 稼ぐ力の低迷 地方への関心 カーボンニュートラル -部に復興の遅れ 東日本大震災を契機として 新型コロナウイルス感染拡大の下で進む 得た共創の経験 基本理念 ダイナミックな変化 ●復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域 …………(連携力) 10年後の ●多様な関わりしろを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域 …………(関係力) ありたい ●新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域……………(適応力) 経済社会の姿 ●いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」内発的に成長・発展し続ける地域 ……………(持続可能性) イノベーション D X 持続可能性 人材育成•確保 3年間の エネルギー 中小企業 奉引産業 価値共創 _ 重点戦略1 重点戦略2 重点戦略 沿岸被災地域の復興完遂 地域経済社会の変革(RX)の実現 福島復興の着実な推進



重点戦略 1

地域経済社会の変革 (Regional Transformation)の実現

東北地域は、東日本大震災を契機とした共創による価値創出の経験を得て、挑戦を許容する柔軟な地域へと変化しつつあります。一方、人口減少・少子高齢化や付加価値生産性の低迷など従来から抱える構造的課題や新型コロナウイルス感染拡大の下で進む国内外のダイナミックな変化に直面しています。

(1)イノベーション、(2) デジタルトランスフォーメーション (DX)、(3) 持続可能性、(4) 人材確保・育成という4つの重点分野において主要プロジェクトを設定しつつ、その他の各取組と一体的に推進することにより、地域経済社会の稼ぐ力を表す付加価値生産性の向上を通じて、地域経済社会の変革 (RX:Regional Transformation) の実現を目指します。



地域における価値創出の取組(地域イノベーション)の促進

●イノベーションエコシステムの推進

KPI

経済産業省研究開発予算獲得件数:50件以上 大学発ベンチャー:100件増

次世代放射光施設利活用事例の創出:50件

東北におけるイノベーションエコシステム ~中小・中堅企業を巻き込んだオープンイノベーション~



KPI

スタートアップ創出数:250社

持続可能性が高い産業構造の構築 〜地域版J-Startup/J-Startup TOHOKUの展開〜

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会等と連携し、J-Startup・J-Startup TOHOKU等のスタートアップ企業に対して、シームレスな事業化を支援。



スタートアップイベントの実施



「J-Startup TOHOKU」の選定



地域企業・産業等のデジタルトランスフォーメーション(DX) の促進等生産性を大幅に向上する取組の推進

●地域企業のデジタル化・DXによる成長促進

KPI

地域未来牽引企業のDXに係る進捗状況:地域未来牽引企業中、10%がDXを展開

東北地域のDX促進に資する総合的な施策展開

企業のデジタル化・DXを推進するため、「TOHOKU DX大賞」等による優良事例の見える化や、ITツールの導入・実証に向けた取組を支援。



「DXセミナー」「DX塾」の実施



「TOHOKU DX大賞」の創設



地域の持続可能性を高める取組の推進

- ●エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
- ●エネルギーと地域をつなぐナビゲート機能の発揮

KPI

東北地域に本拠を置く小売電気事業者のうち、 再エネ電力を供給する事業者の割合:2025年3月末時点 55%(2021年11月時点 31%)

東北地域の持続的発展を支えるエネルギー関連事業者の新たな役割 ~「GET-UP Tohoku」がサポート~ カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現のた 地域の需要家 地域新電力 め、多様なステークホルダーと連携し、エネル 全国の需要家 ギーの安定供給を図りつつ、エネルギーと共生す る地域づくりを推進。 再生可能 **GET-UP Tohoku** エネルギー事業 起き上がれ東北!~グリーンエネルギーをまた見ぬ情熱へ 地域DX事業 Green Energy To Unseen Passion 「GET-UP Tohoku」の創設 地域新電力を核とし、自治体、関係団体、 DMO事業 まちづくり事業 産業界等により構成されるネットワーク

❷中小企業等の事業継続・再構築及び経営力向上に向けたきめ細やかな対応

●事業継続・再構築及び事業環境整備を通じた中小企業等の成長促進

円滑な事業承継に向けた支援体制の整備・拡充 ~中小企業の貴重な経営資源を次世代へつなぐ~

地域中小企業の円滑な事業承継を後押しするため、東北6県に事業承継・引継ぎ支援センターを設置。自治体、商工団体、金融機関、支援機関等のネットワークを活用した事業承継診断や支援ニーズの掘り起こし、専門家による相談対応やマッチング支援等、事業引継ぎに関する重層的なワンストップ支援を実施。



❸しなやかで、自立した「価値共創」による地域経済社会の実現

東日本大震災からの復興過程で得られた資産を活用した 価値共創環境の整備促進

KPI

プラットフォームに参画する 「NEXT TOHOKU MEETUPサポーターズ」による支援企業数:100社

震災復興で得られた貴重な人的ネットワークの維持・活用 NEXT TOHOKU MEETUP ~多様な担い手による価値共創プラットフォーム~

震災復興の経験を活かして、価値共創プラットフォーム「NEXT TOHOKU MEETUP」を活用したキーパーソンのネットワーク化や情報発信等を実施。

NEXT TOHOKU MEETUP 東北経済産業局







[NEXT TOHOKU MEETUP]を活用したオンライン交流会の実施



地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

●人材育成の促進

KPI

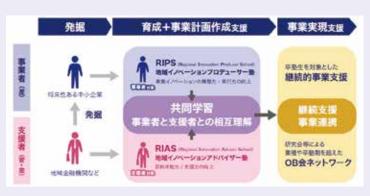
イノベーション創出に向けた人材育成:50人

地域イノベーションの担い手/支援者人材の育成

東北大学地域イノベーション研究センターの「地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)」「地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)」との連携による、担い手づくりを推進。



大学等と連携した人材育成プログラムの実施



出典:地域イノベーション研究センター活動報告

沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進

東日本大震災被災地域では、一部に復旧・復興の遅れが見られるほか、新型コロナウイルスの感染拡大への対応等 の新たな課題も発生しているため、政府の第二期復興・創生期間を意識した更なる取組が急務となっています。沿岸 被災地域においては水産加工業等に対する支援強化及び再建、立地企業に対するカーボンニュートラルへの対応に向 けた支援等を実施することで地域基幹産業の自律的発展を促すとともに、福島県、とりわけ浜通り地域においては、「福 島イノベーション・コースト構想|を軸とした新たな産業の創出と、復興インフラを核としたエコシステムの確立を目指 します。また、ALPS処理水の処分による新たな風評の懸念があることから、対策を徹底します。今後も想定される不測 の事態に備え、東日本大震災等を経験して培われた知見・ノウハウを生かした災害対応体制を整備します。

●第2期復興・創生期間における沿岸被災地域の基幹産業支援

●水産加工業等に対する異業種連携、デジタル化、海外輸出などの支援

水産関連産業の次世代に向けた取組の強化

~水産イノベーションサミット・SDGsに対応した取組による地域ブランドの底上げ~

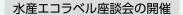
三陸沿岸部の基幹産業であり復興に遅れが見られる水産加工業等に対して、異業種連携、デジタル化、海外輸出、SDGs対応 等の支援を強化。





「三陸水産イノベーションサミット」の開催







三陸水産SDGs対応輸出支援

❷福島イノベーション・コースト構想の実現と復興インフラを活かしたエコシステムの確立

●復興で整備されたハード拠点等を活用したイノベーションの推進

復興過程で整備されたハードインフラ等を活用し、ロボット・ドローン等の先端産業における立地・集積を図るとともに、それ らインフラをハブとした新たな取組を推進。



福島ロボットテストフィールド



福島水素エネルギー研究フィールド(出典:NEDO)

地域経済分析システムRESAS

RESAS(リーサス)は、地域経済に関する様々なビッグデータを、イ ンターネット上でわかりやすく「見える化」したシステムです。地方自治 体による地方創生に向けた政策の立案・実行・検証(PDCA)を、情報面 から支援するツールとして提供されています。また、自治体のみなら ず、商工団体や金融機関、教育機関などにおいても、地域の実態を データで把握するツールとして活用されています。

※RESASはRegional Economy Society Analyzing Systemの略

東北経済産業局では、RESASの利活用促進に向け、地方自治体や経 済団体、金融機関、教育機関、企業等における利活用をサポートしてい ます。

HP https://resas.go.jp/ または「RESAS」で検索

■RESASを活用した施策立案支援事業



管内自治体に対し、RESASを活用して地域 の分析から施策立案までをハンズオンで継続 的に支援。データに基づく施策立案(EBPM) を推進。

■政策立案ワークショップ



天童市での政策立案ワークショップの様子

地方自治体に、有識者を派遣し、RESASを活 用した政策立案等に関して自治体職員と議論 を行い、RESASによる分析アドバイスを行う ワークショップを開催。

■RESAS出前講座

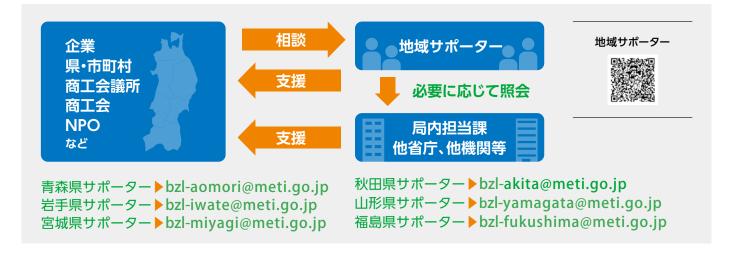


岩手県中小企業家同友会 紫波花巻支部·矢巾町産業観光課 主催講座

地方自治体や民間団体等が主催する勉強会・ 研修会等に職員を派遣。RESASの使い方か らRESASを活用した分析手法の紹介など ニーズに合わせた講座を実施。

地域サポーター制度

東北経済産業局では、地域の皆様と密接に連携しながら施策を推進していくため、各県ごとに局の総合窓口とな る「地域サポーター」を配置しています。職員が各県のサポーターとして各地を訪問したり、施策情報の提供や相談 対応等、総合的・継続的に支援をしています。どこに相談すればよいか分からないときは、地域サポーターにお気軽 に御相談ください。



担当課室電話番号一覧

総務企画部		
課室名	業務内容	電話番号
総務課	業務全般の総合窓口、防災、政策評価、局全体の調整、情報公開、個人情報、人事・採用	022-221-4856
●広報・情報システム担当	広報、ホームページ	022-221-4867
企画調査課	中期政策、地域サポーター制度、地方創生(RESAS等)、 各種統計調査(鉱工業生産動向、百貨店・スーパー販売額等)、「東北経済のポイント」	022-221-4861(企画 022-221-4874(調査
会計課	調達、予算執行、入札参加資格	022-221-4869
国際課	輸出·輸入、海外展開	022-221-4907
電力・ガス取引監視室	電気・ガス事業に関する審査、監査、立入検査	022-221-4863
地域経済部		
課室名	業務內容	電話番号
地域経済課	地域経済部全体の窓口、税制、地域金融機関連携	022-221-4876
●競争環境整備室	競争紛争の通報処理、競争政策	022-265-3718
●産業人材政策室	中小企業の人材確保、ダイバーシティ経営、キャリア教育、社会人基礎力、 特定技能外国人制度	022-221-4881
企業成長支援課	地域中核企業支援、企業立地、工業用水	022-221-4807
	地域における未来投資の促進	022-221-4807
産業技術革新課	創業・スタートアップ、エンジェル税制、ストックオプション税制、起業家教育、知的資産経営	022-221-4882
産業技術・産学官連携担当	技術振興、技術開発等への助成、産業標準化、産学官連携	022-221-4897
●知的財産室	産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)	022-221-4819
製造産業課	製造業全般、自動車産業、航空機産業、医療機器産業、ロボット産業、武器等製造法、航空機製造事業法、化学兵器禁止法、種の保存法(象牙製品)	022-221-4903
●情報政策·半導体戦略室	情報産業、IoT、AI、ビッグデータ、DX、半導体産業、電子デバイス産業	022-221-4895
課室名	業務內容	電話番号
課室名	業務内容	電話番号
産業振興課	産業部全体の窓口、競輪、オートレース、商工会議所	022-221-4906
アルコール室	工業用アルコール(製造・輸入・販売・使用)	022-221-4909
●中小企業金融検査室 ● 東口本士原災復興推進室	中小企業金融の検査 グループ補助金、復興支援業務	022-221-4906
●東日本大震災復興推進室 商業・流通サービス産業課	中心市街地活性化、商店街、物流、デザイン、サービス産業、	022-221-4813
●地域ブランド展開支援室	コンテンツ産業(映画、アニメ、ゲーム等)、観光産業 地域資源、農商丁連携、新連携、伝統的丁芸品	022-221-4923
消費経済課	特定商取引(訪問販売、通信販売、電話勧誘販売等)、割賦販売(クレジット、友の会、互助会)	022-221-4923
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	消費者相談	022-221-4917
●製品安全室	製品安全(消費生活用製品、電気用品、家庭用品品質表示)	022-221-4918
中小企業課	中小企業相談窓口・施策広報、金融、再生支援、事業承継、官公需確保、事業継続力強化	022-221-4922
●取引適正化推進室	消費税転嫁対策、下請取引	022-217-0411
経営支援課	中小企業の組合、商工会、小規模企業政策、経営革新等支援機関、よろず支援拠点、経営力向上計画、導入促進基本計画	022-221-4806
資源エネルギー環境部		
課室名	業務内容	電話番号
資源エネルギー環境課	資源エネルギー環境部全体の窓口、エネルギー広報	022-221-4927
●カーボンニュートラル推進室	カーボンニュートラル	022-221-4927
環境·資源循環経済課	産業公害の防止、資源循環経済(サーキュラーエコノミー、各種リサイクル)	022-221-4930
	再エネ、固定価格買取制度、省エネ、スマートコミュニティ、J-クレジット制度	022-221-4932
エネルギー対策課		
	石油備蓄、ガソリンスタンド、LPガス、鉱業権、砂利・採石	022-221-4934
エネルギー対策課 資源・燃料課 電力・ガス事業課	石油備蓄、ガソリンスタンド、LPガス、鉱業権、砂利・採石 電気事業、電気の特定供給、ガス小売事業、ガスの供給約款、ガスの供給計画	022-221-4934 022-221-4941

東北経済産業局 組織図

本 省

大臣官房 経済産業政策局 通商政策局 貿易経済協力局 産業技術環境局 製造産業局 商務情報政策局

経

産

外 局

資源エネルギー庁 特許庁 中小企業庁

地方支分部局

北海道経済産業局

東北経済産業局

関東経済産業局 中部経済産業局 近畿経済産業局 中国経済産業局 四国経済産業局 九州経済産業局 沖縄総合事務局経済産業部

総務企画部

総務課

企画調査課

会計課

国際課

|電力・ガス取引監視室

地域経済部

地域経済課

競争環境整備室 産業人材政策室

企業成長支援課

地域未来投資促進室

産業技術革新課

知的財産室

製造産業課

情報政策 · 半導体戦略室

産業部

産業振興課

アルコール室 中小企業金融検査室 東日本大震災復興推進室

| **商業・流通サービス産業課** 地域ブランド展開支援室

消費経済課

消費者相談室 製品安全室

中小企業課

取引適正化推進室

経営支援課

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課

カーボンニュートラル推進室

環境・資源循環経済課

|エネルギー対策課

資源・燃料課

電力・ガス事業課

電源地域振興室

東北経済産業局 ウェブサイト

https://www.tohoku.meti.go.jp/

東北経済産業局 Instagram

東北経済産業局の施策の取組動向などを 写真で発信しています。



東北経済産業局 ニューズレター(毎週金曜日配信)

補助制度等の公募情報やセミナー・シンポジウム等の開催案内、 調査研究結果等の報告の他、産業活性化に関する情報を配信しています。



統計情報

管内の経済動向、統計調査結果を 毎月公表しています。



access 東北経済産業局へのアクセス



- ●JR仙台駅より徒歩15分
- ●地下鉄南北線勾当台公園駅より徒歩3分

所在地

〒980-8403 仙台市青葉区本町3丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟

TEL:022-263-1111(代表)

